

# 四 半 期 報 告 書

( 第85期 第2四半期 自 平成20年 7月 1日 )  
至 平成20年 9月30日 )

中部電力株式会社

第85期 第2四半期（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）

# 四半期報告書

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書及び金融商品取引法第24条の4の8第1項に基づく確認書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成20年11月7日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された監査レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

中部電力株式会社

# 目 次

	頁
第85期 第2四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	8
3 【財政状態及び経営成績の分析】	8
第3 【設備の状況】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【株価の推移】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【四半期連結財務諸表】	18
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32
四半期レビュー報告書	
当第2四半期	33
確認書	
【表紙】	34
1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】	35
2 【特記事項】	35

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月7日

【四半期会計期間】 第85期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 中部電力株式会社

【英訳名】 Chubu Electric Power Company, Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 三田敏雄

【本店の所在の場所】 名古屋市東区東新町1番地

【電話番号】 052(951)8211(代)

【事務連絡者氏名】 経理部決算グループ長 齊藤俊雄

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区内幸町二丁目2番1号  
(日本プレスセンタービル内)

【電話番号】 03(3501)5101(代)

【事務連絡者氏名】 東京支社課長 鬼頭大介

【縦覧に供する場所】 中部電力株式会社 静岡支店  
(静岡市葵区本通二丁目4番地の1)

中部電力株式会社 三重支店  
(津市丸之内2番21号)

中部電力株式会社 岐阜支店  
(岐阜市美江寺町二丁目5番地)

中部電力株式会社 長野支店  
(長野市柳町18番地)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

株式会社大阪証券取引所  
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 当第2四半期 連結累計期間	第85期 当第2四半期 連結会計期間	第84期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (営業収益) (百万円)	1,222,283	664,249	2,432,865
経常利益 (百万円)	37,571	15,975	123,389
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,178	8,916	70,618
純資産額 (百万円)	—	1,747,440	1,752,459
総資産額 (百万円)	—	5,522,562	5,636,257
1株当たり純資産額 (円)	—	2,194.67	2,199.76
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	29.77	11.45	90.58
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.9	30.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	127,979	—	471,958
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△59,270	—	△272,741
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△41,204	—	△199,930
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	124,214	97,108
従業員数 (人)	—	28,839	28,854

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

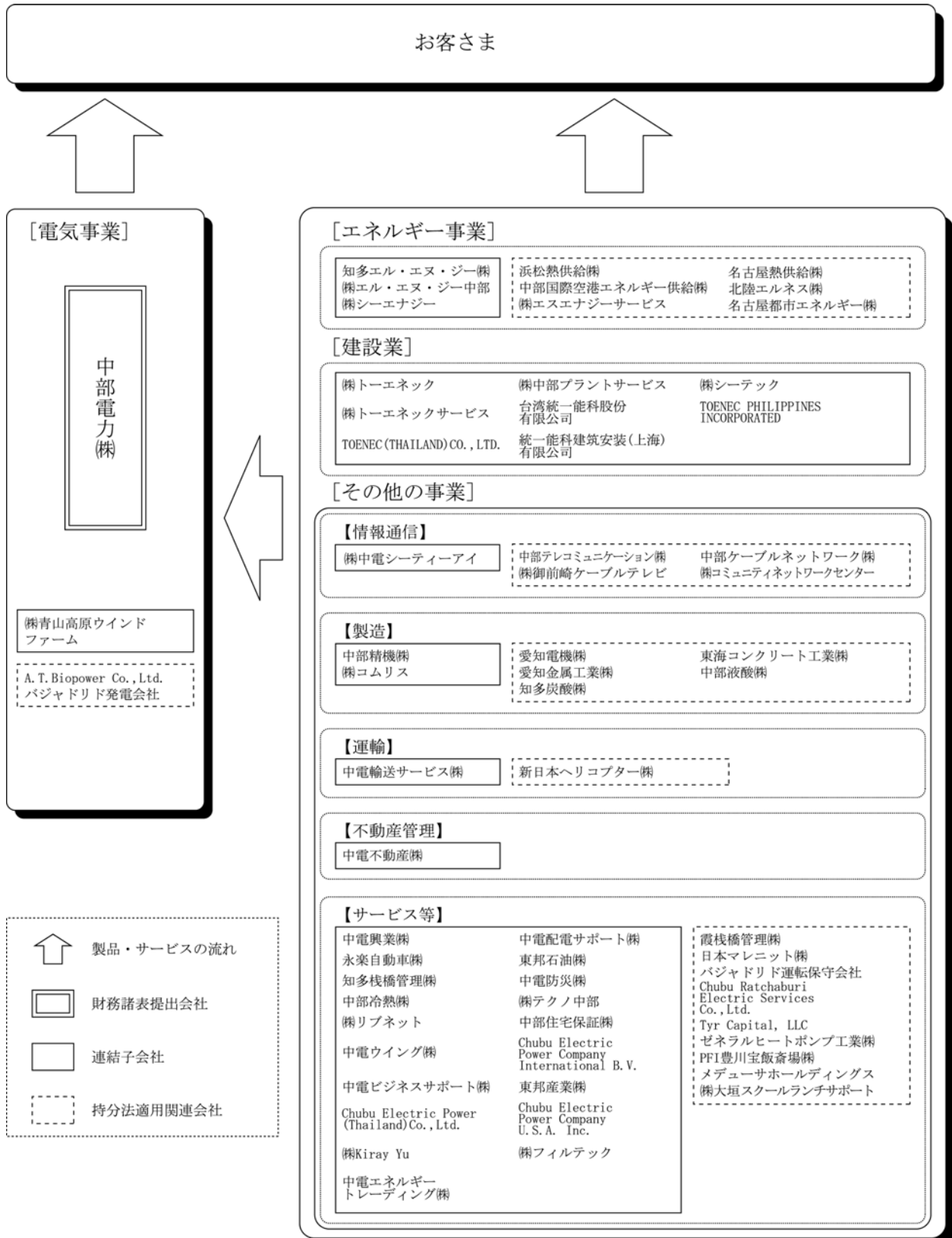
3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

## 2 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社36社および関連会社27社（平成20年9月30日現在）で構成され、電気事業を中核とした「総合エネルギーサービス企業グループ」として事業を展開している。

電気事業以外では、ガスや分散型エネルギーなどを供給するエネルギー事業、電気事業に関連する設備の拡充や保全のための建設業および資機材供給のための製造業など、さまざまな事業を展開している。

当社および関係会社の事業を「事業系統図」として示すと以下のとおりである。



(注) 複数のセグメントに係る事業を営んでいる会社は、主たる事業のセグメントに記載している。

### 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

### 4 【従業員の状況】

#### (1) 連結会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	28,839
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数を記載している。

#### (2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(人)	15,313
---------	--------

(注) 1 役付執行役員（取締役兼務者を除く）、執行役員及び参与は、従業員に含めていない。

2 従業員数（就業人員数）には、出向者815人、休職者等245人、合計1,060人は含めていない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産、受注及び販売の状況については、電気事業がその大半を占めているため、電気事業のみを記載している。

#### (1) 需給実績

種別			当第2四半期	[参考]
			連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
発電電力量 (百万kWh)	自社	水力発電電力量	2,242	5,004
		火力発電電力量	26,251	47,713
		原子力発電電力量	6,916	13,946
		他社受電電力量	3,925 △123	6,875 △208
		融通電力量	1,531 △481	2,436 △775
		揚水発電所の揚水用電力量	△599	△1,157
		合計	39,662	73,834
損失電力量 (百万kWh)			△3,427	△5,955
販売電力量 (百万kWh)			36,235	67,879
出水率 (%)			80.4	89.5

- (注) 1 火力は、汽力と内燃力の合計である。以下同じ。  
 2 他社受電電力量及び融通電力量の上段は受電電力量、下段は送電電力量を示す。  
 3 揚水発電所の揚水用電力量とは、貯水池運営のための揚水用に使用する電力である。  
 4 出水率は、昭和52年度から平成18年度までの第2四半期(第2四半期連結会計期間および第2四半期連結累計期間)の30カ年平均に対する比である。

#### (2) 販売実績

##### ① 契約高

種別		平成20年9月30日現在
需要家数 (契約口数)	電灯	9,206,544
	電力	1,258,158
	計	10,464,702
契約電力 (kW数)	電灯	33,404,942
	電力	8,793,236
	計	42,198,178

(注) 上記数値には、特定規模需要及び他社販売は含まない。



② 販売電力量及び料金収入

種別		当第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	〔参考〕 当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
販売電力量 (百万kWh)	特定規模 需要 以外	電灯	8,964	16,661
		電力	1,983	3,451
		小計	10,947	20,112
	特定規模 需要	業務用	6,860	12,228
		産業用他	18,428	35,539
		小計	25,288	47,767
	計		36,235	67,879
	他社販売		83	141
融通		481	774	
料金収入 (百万円)	電灯		198,343	364,211
	電力		403,425	746,249
	計		601,769	1,110,461
	他社販売		975	1,621
	融通		7,462	10,252

- (注) 1 料金収入における電力には、特定規模需要を含む。  
2 料金収入には、消費税等は含まれていない。

③ 産業別(大口電力)需要実績

種別		当第2四半期 連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	〔参考〕 当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
販売電力量 (百万kWh)	鉱工業	鉱業	14	29	
		製造業	食料品製造業	757	1,410
			繊維工業	200	393
			パルプ・紙・紙加工品製造業	414	848
			化学工業	896	1,786
			石油製品・石炭製品製造業	16	43
			ゴム製品製造業	223	426
			窯業・土石製品製造業	728	1,425
			鉄鋼業	1,655	3,404
			非鉄金属製造業	436	837
			機械器具製造業	6,274	11,981
		その他	1,546	2,974	
		計	13,145	25,527	
	計	13,159	25,556		
その他	鉄道業	708	1,368		
	その他	895	1,697		
	計	1,603	3,065		
合計		14,762	28,621		

(3) 電気料金

平成18年4月1日から平成20年3月31日まで、平成18年2月22日に経済産業大臣に届け出た電気供給約款及び選択約款が適用されていたが、電気料金等の見直しを実施するため、平成20年2月26日に経済産業大臣に電気供給約款及び選択約款の変更を届出し、平成20年4月1日より適用されている。

主要契約種別に対して適用された電気料金は、第1四半期報告書（第85期）に記載している。

なお、平成20年度の燃料費調整単価の実績は、下記のとおりである。

a 定額制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)		
			平成20年		
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分	
定額電灯・公衆街路灯A	電灯	20Wまで	1灯 1か月につき	0.00	4.09
		20W超過 40Wまで	〃	0.00	8.18
		40W 〃 60W 〃	〃	0.00	12.26
		60W 〃 100W 〃	〃	0.00	20.44
		100W 〃 100Wまでごとに	〃	0.00	20.44
	小型機器	50VAまで	1機器 1か月につき	0.00	6.11
		50VA超過 100VAまで	〃	0.00	12.21
		100VA 〃 100VAまでごとに	〃	0.00	12.21
	低圧深夜電力A		1契約 1か月につき	0.00	52.63

b 従量制供給の場合

(消費税等込み)

料金種別		単位	燃料費調整単価(円)	
			平成20年	
			4月分 ～6月分	7月分 ～9月分
主な契約種別				
(電気供給約款) 従量電灯, 公衆街路灯B, 低圧電力 (選択約款) 時間帯別電灯, 3時間帯別電灯, 低圧季節別時間帯別電力, 低圧高利用契約, 低圧深夜電力B, 第2深夜電力, 沸増型電気温水器契約, 融雪用電力		1 kWhにつき	0.00	0.53

## 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

## 3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 業績の状況

	当第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	〔参考〕 当第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
	金額(億円)	金額(億円)
営業収益		
電気事業	6,156	11,325
その他事業	486	897
計(売上高)	6,642	12,222
営業利益又は損失(△)		
電気事業	271	490
その他事業	△44	△31
計	226	459
経常利益	159	375
四半期純利益	89	231

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は6,642億円、経常収益は6,738億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は6,415億円、経常費用は6,579億円となった。

以上により、経常利益は159億円、四半期純利益は89億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は362億kWhとなった。

[規制対象需要(特定規模需要以外)]

電灯需要は89億kWh、低圧の電力需要は20億kWhとなった。

[自由化対象需要(特定規模需要)]

業務用は69億kWh、産業用は184億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は22億kWh、原子力発電量は69億kWh、火力発電量は263億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は6,156億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は5,884億円となった。

この結果、営業利益は271億円となった。

## ② その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は486億円となった。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は531億円となった。

この結果、営業損失は44億円となった。

その他事業の事業の種類別の売上高については、エネルギー事業は112億円、建設業は374億円となった。

(参考)セグメント別売上高

	当第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
	金額(億円)
連 結	6,642
電気事業	6,156
その他事業	486
(エネルギー事業)	(112)
(建設業)	(374)
(その他の事業)	(△0)

(注) 外部売上高を表示している。

なお、当社グループの主たる事業である電気事業は、収益面では、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあることや、費用面で、燃料価格の急激な変動や発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けることから、四半期ごとの業績に変動が生じることがある。

このため、当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）の収支の状況については、参考として以下に記載している。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や米国経済の減速などから企業収益は減少、生産や輸出は弱含みで推移し、個人消費も横ばいとなったため、基調としては足踏み状態にあった。

このような経済情勢のもと、当第2四半期連結累計期間の収支の状況については、収益面では、電気事業において収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高は1兆2,222億円、経常収益は1兆2,438億円となった。

一方、費用面では、電気事業における燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は1兆1,763億円、経常費用は1兆2,062億円となった。

以上により、経常利益は375億円、四半期純利益は231億円となった。

事業別の業績については、次のとおりである。

#### ① 電気事業

販売電力量は、産業用需要が当第2四半期連結累計期間前半に堅調に推移したものの、検針日数減少の影響などから679億kWhとなった。

[規制対象需要（特定規模需要以外）]

電灯需要は、契約数の増加はあるものの、検針日数減少の影響などから167億kWhとなった。一方、低圧の電力需要は、電灯同様の検針日数減少の影響に加え、契約数の減少などから34億kWhとなった。

[自由化対象需要（特定規模需要）]

業務用は、商業施設向けが堅調なことなどから123億kWh、産業用は当第2四半期連結累計期間前半に機械などが堅調に推移したことなどから355億kWhとなった。

これに対して供給面では、水力発電量は50億kWh、原子力発電量は139億kWh、火力発電量は477億kWhであった。

電気事業における収支の状況については、収益面では、収入単価の増加などにより電灯電力料が増加したことなどから、売上高（電気事業営業収益）は1兆1,325億円となった。

費用面では、燃料価格の上昇などによる燃料費の増加や人件費の増加などから、営業費用は1兆835億円となった。

この結果、営業利益は490億円となった。

#### ② その他事業

収益面では、エネルギー事業の売上の増加はあったものの、その他の事業の売上が減少したことなどから、売上高（その他事業営業収益）は897億円となった。

費用面では、エネルギー事業の売上原価の増加はあったものの、その他の事業の売上原価が減少したことなどから、営業費用は928億円となった。

この結果、営業損失は31億円となった。

なお、第1四半期連結会計期間より、事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から、「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

その他事業の事業の種類別の売上高は以下のとおり。

[エネルギー事業]

ガス事業や分散型エネルギー事業において、売上が増加したことなどから208億円となった。

[建設業]

受注競争が激化し経営環境が厳しい状況において、子会社の売上が減少したことなどから574億円となった。

[その他の事業]

中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となり売上計上の対象外となったことなどによる情報通信事業の減少や不動産管理事業の減少などから113億円となった。

(参考)セグメント別売上高

	当第2四半期 連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	金額 (億円)
連 結	12,222
電気事業	11,325
その他事業	897
(エネルギー事業)	(208)
(建設業)	(574)
(その他の事業)	(113)

(注) 外部売上高を表示している。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 財政状態

総資産は、減価償却の進行や、中部テレコミュニケーション株式会社が子会社から関連会社となったことなどから減少し5兆5,225億円となった。

純資産については、四半期純利益の確保があったものの、評価・換算差額等の減少や期末配当金の支払いを行ったことなどから減少し1兆7,474億円となった。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は30.9%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当社グループは、営業活動により獲得した現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を、主として新規固定資産の取得、財務体質の改善、自己株式の取得及び配当金の支払いなどによる株主の皆さまへの利益還元のための支出に充当している。

当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費支出の増加などはあったが、収入単価の増加などによる電灯電力料収入の増加などから、1,319億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業における固定資産の取得などから455億円の支出となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮などにより458億円の支出となった。

以上により、当第2四半期連結会計期間末の資金残高は1,242億円となった。

また、当第2四半期連結会計期間末の有利子負債残高は2兆8,131億円となった。

なお、当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）のキャッシュ・フローの状況については、参考として以下に記載している。

当第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況については、営業活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、燃料価格の上昇などによる燃料費支出の増加などはあったが、収入単価の増加などによる電灯電力料収入の増加などから1,279億円の収入となった。

投資活動によるキャッシュ・フローは、電気事業において、株式売却に伴う収入があったものの、固定資産の取得などから592億円の支出となった。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは687億円となった。

財務活動によるキャッシュ・フローは、有利子負債の圧縮や配当金の支払いなどにより412億円の支出となった。

#### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について、重要な変更はない。

なお、経済産業省から、国民生活に大きな影響を与える大幅かつ急激な電気料金の上昇につながるものが懸念される平成21年1月から3月の小売規制部門の燃料費調整額について、経営健全性が損なわれないことを前提に、電気料金の安定性という観点も踏まえ、消費者の視点に立った激変緩和措置について前向きに対応するよう要請を受けた。

この要請を受け、当社は、平成21年1月分から9月分に適用する燃料費調整単価について特別措置を実施することとし、電気事業法第21条第1項ただし書にもとづく供給約款等以外の供給条件として、10月31日に認可申請を行い、同日認可を受けた。

また、本年10月からは電気事業分科会において、昨今の燃料価格の大幅かつ急激な変動および地球温暖化問題への対応の必要性の高まり等の電気事業を取り巻く状況変化を踏まえた電気料金制度の在り方について議論が進められている。

#### (5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体としての研究開発費の総額は、2,473百万円である。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(注) 上記金額には、内部取引を考慮していない。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

なお、当社の汽力発電設備において、以下の発電所の出力を変更した。

(変更前)

(電気事業)

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
新名古屋	愛知県名古屋市港区	2,258,000	488,676

(変更後)

(電気事業)

汽力発電設備

発電所名	所在地	出力(kW)	土地面積(m <sup>2</sup> )
新名古屋	愛知県名古屋市港区	2,658,000	488,676

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について重要な変更はない。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はない。

なお、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の当第2四半期連結会計期間における完成分は次のとおりである。

(電気事業)

火力

地点名	出力(千kW)	着工	運転開始
新名古屋8号系列	400	平成17/7	平成20/7

(注) 新名古屋8号系列の全発電設備完成時の出力は1,534千kW(平成20/10)である。



## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,190,000,000
計	1,190,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	779,004,665	779,004,665	東京証券取引所市場第一部 名古屋証券取引所市場第一部 大阪証券取引所市場第一部	—
計	779,004,665	779,004,665	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	779,004,665	—	430,777	—	70,689

## (5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	57,895	7.43
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	44,951	5.77
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	42,662	5.48
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号 日本生命証券管理部内	34,440	4.42
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	19,104	2.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	14,943	1.92
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	14,064	1.81
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	12,404	1.59
中部電力自社株投資会	名古屋市東区東新町1番地	11,002	1.41
株式会社近藤紡績所	名古屋市中区栄二丁目8番13号	10,016	1.29
計	—	261,486	33.57

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数(57,895千株、44,951千株及び12,404千株)は、信託業務に係るものである。

## (6) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 424,100	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 106,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 773,098,500	7,730,788	—
単元未満株式	普通株式 5,375,165	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	779,004,665	—	—
総株主の議決権	—	7,730,788	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式100株、証券保管振替機構名義の株式19,300株及び名義人以外による株券喪失登録のある株式300株を含めて記載している。なお、「議決権の数」欄には、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式に係る議決権の数1個、証券保管振替機構名義の株式に係る議決権の数193個及び名義人以外による株券喪失登録のある株式に係る議決権の数3個は含まれていない。

## ② 【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1番地	424,100	—	424,100	0.05
(相互保有株式) 東海コンクリート工業 株式会社	三重県いなべ市大安町 大井田2250番地	106,900	—	106,900	0.01
計	—	531,000	—	531,000	0.07

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	平成20年5月	平成20年6月	平成20年7月	平成20年8月	平成20年9月
最高(円)	2,645	2,500	2,635	2,650	2,750	2,715
最低(円)	2,435	2,250	2,290	2,400	2,465	2,430

(注) 最高及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第2四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はない。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年8月10日内閣府令第64号，以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠し「電気事業会計規則」（昭和40年6月15日通商産業省令第57号）に準じて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（自平成20年7月1日 至平成20年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人の四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
資産の部		
固定資産	4,955,563	5,145,355
電気事業固定資産	※1, ※2 3,624,816	※1, ※2 3,619,957
水力発電設備	297,879	306,194
汽力発電設備	629,781	595,566
原子力発電設備	308,096	325,733
送電設備	1,010,350	1,038,336
変電設備	427,459	436,985
配電設備	820,588	784,132
業務設備	129,711	132,052
その他の電気事業固定資産	949	956
その他の固定資産	※1, ※2 198,106	※1, ※2 335,606
固定資産仮勘定	175,749	230,679
建設仮勘定及び除却仮勘定	※2 175,749	※2 230,679
核燃料	262,079	259,990
装荷核燃料	37,836	43,880
加工中等核燃料	224,242	216,109
投資その他の資産	694,811	699,120
長期投資	201,760	209,724
使用済燃料再処理等積立金	239,411	245,660
繰延税金資産	143,811	146,947
その他	111,996	98,724
貸倒引当金（貸方）	△2,167	△1,935
流動資産	566,998	490,902
現金及び預金	131,103	86,956
受取手形及び売掛金	167,774	179,549
たな卸資産	※3 136,902	※3 109,984
繰延税金資産	31,140	26,041
その他	101,198	89,495
貸倒引当金（貸方）	△1,120	△1,125
合計	5,522,562	5,636,257

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
負債及び純資産の部		
固定負債	2,760,361	2,884,578
社債	1,395,485	1,413,949
長期借入金	739,282	851,303
退職給付引当金	195,839	193,942
使用済燃料再処理等引当金	265,174	264,880
使用済燃料再処理等準備引当金	7,290	6,223
原子力発電施設解体引当金	116,140	113,069
その他	41,148	41,208
流動負債	1,014,759	999,219
1年以内に期限到来の固定負債	307,656	240,195
短期借入金	334,740	349,910
コマーシャル・ペーパー	40,000	11,000
支払手形及び買掛金	183,256	207,433
未払税金	38,172	56,228
その他	110,933	134,451
負債合計	3,775,121	3,883,798
株主資本	1,661,927	1,662,266
資本金	430,777	430,777
資本剰余金	70,777	70,777
利益剰余金	1,161,680	1,161,867
自己株式	△1,307	△1,155
評価・換算差額等	46,622	50,399
その他有価証券評価差額金	25,799	27,013
繰延ヘッジ損益	21,318	23,006
為替換算調整勘定	△496	379
少数株主持分	38,891	39,794
純資産合計	1,747,440	1,752,459
合計	5,522,562	5,636,257

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	1,222,283
電気事業営業収益	1,132,573
その他事業営業収益	89,710
営業費用	※1 1,176,369
電気事業営業費用	1,083,547
その他事業営業費用	92,822
営業利益	45,914
営業外収益	21,572
受取配当金	1,227
受取利息	2,791
為替差益	6,596
その他	10,956
営業外費用	29,914
支払利息	25,655
持分法による投資損失	600
その他	3,658
四半期経常収益合計	1,243,856
四半期経常費用合計	1,206,284
経常利益	37,571
税金等調整前四半期純利益	37,571
法人税、住民税及び事業税	12,533
法人税等調整額	609
法人税等合計	13,142
少数株主利益	1,249
四半期純利益	23,178

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	664,249
電気事業営業収益	615,628
その他事業営業収益	48,621
営業費用	※1 641,587
電気事業営業費用	588,480
その他事業営業費用	53,107
営業利益	22,661
営業外収益	9,639
受取配当金	238
受取利息	1,412
為替差益	3,229
その他	4,758
営業外費用	16,325
支払利息	13,397
持分法による投資損失	367
その他	2,560
四半期経常収益合計	673,888
四半期経常費用合計	657,913
経常利益	15,975
税金等調整前四半期純利益	15,975
法人税、住民税及び事業税	11,137
法人税等調整額	△5,283
法人税等合計	5,854
少数株主利益	1,205
四半期純利益	8,916



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	37,571
減価償却費	157,899
核燃料減損額	6,041
固定資産除却損	2,727
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,941
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	294
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	1,066
原子力発電施設解体引当金の増減額 (△は減少)	3,070
受取利息及び受取配当金	△4,018
支払利息	25,655
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	6,248
売上債権の増減額 (△は増加)	9,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△28,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△23,601
その他	△20,610
<b>小計</b>	<b>176,348</b>
利息及び配当金の受取額	4,600
利息の支払額	△26,012
法人税等の支払額	△26,956
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,979</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
固定資産の取得による支出	△107,710
投融資による支出	△31,774
投融資の回収による収入	40,439
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	35,881
その他	3,893
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△59,270</b>

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
社債の発行による収入	19,932
社債の償還による支出	△12,223
長期借入れによる収入	13,900
長期借入金の返済による支出	△53,417
短期借入れによる収入	238,474
短期借入金の返済による支出	△252,994
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	394,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	△365,000
自己株式の取得による支出	△323
配当金の支払額	△23,321
少数株主への配当金の支払額	△210
その他	△21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△41,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	△122
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,381
現金及び現金同等物の期首残高	97,108
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△275
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 124,214

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更 除外 3社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション㈱の株式の一部を譲渡したため、中部テレコミュニケーション㈱及びネットワーク・サポート・サービス㈱は連結の範囲から除外している。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ケーブルテレビ事業の再編による会社分割により、グリーンシティケーブルテレビ㈱を連結の範囲から除外している。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 36社（すべての子会社を連結の範囲に含めている）</p>
2 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用関連会社の変更 新規 3社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、中部テレコミュニケーション㈱は株式の一部を譲渡したため、また、㈱大垣スクールランチサポートは出資により、持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>当第2四半期連結会計期間より、ケーブルテレビ事業の再編に伴う株式交換により、㈱コミュニティネットワークセンターを持分法適用の範囲に含めている。</p> <p>(2) 変更後の持分法適用関連会社の数 27社（すべての関連会社を持分法の適用範囲に含めている）</p>
3 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産</p> <p>第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用している。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微である。</p>

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会),平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会),平成19年3月30日改正))が、平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用している。</p> <p>なお、平成20年3月31日までに契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更に伴う影響は軽微である。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
※1 固定資産の工事費負担金等の受入れによる 圧縮記帳額(累計)	155,689百万円	155,243百万円
※2 有形固定資産の減価償却累計額	8,786,660百万円	8,831,767百万円
※3 たな卸資産の内訳		
原材料及び貯蔵品	104,708百万円	88,086百万円
仕掛品	29,986百万円	20,902百万円
商品及び製品	2,206百万円	995百万円
4 偶発債務		
(1) 社債及び借入金に対する保証債務		
日本原燃株式会社	134,210百万円	142,097百万円
従業員(住宅財形借入ほか)	103,345百万円	103,316百万円
メサイード発電会社	3,337百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	2,872百万円	—
バジャドリド発電会社	660百万円	638百万円
原燃輸送株式会社	224百万円	272百万円
その他	696百万円	407百万円
(2) 電力購入契約の履行などに対する保証債務		
メサイード発電会社	4,329百万円	—
ラスラファンC投資目的会社	4,034百万円	—
バジャドリド発電会社	1,046百万円	1,011百万円
その他	156百万円	485百万円
(3) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
次の社債については、金融商品に関する会計基準における経過措置を適用した債務履行引受契約を締結し、債務の履行を委任している。		
第399回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	36,200百万円	36,200百万円
第400回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	48,260百万円	48,260百万円
第405回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	44,600百万円	44,600百万円
第406回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	65,700百万円	65,700百万円
第407回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	57,400百万円	57,400百万円
第408回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	54,560百万円	54,560百万円
第409回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	49,500百万円	49,500百万円
第410回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	29,000百万円	29,000百万円
第417回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	46,688百万円
第419回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	46,900百万円
第421回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	27,400百万円
第423回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	—	28,300百万円
第428回社債(引受先みずほコーポレート銀行)	18,600百万円	18,600百万円
第429回社債(引受先三井住友銀行)	37,415百万円	37,415百万円
第432回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	9,900百万円	9,900百万円
第434回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	29,800百万円	29,800百万円
第437回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	8,900百万円	8,900百万円
第438回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	32,800百万円	32,800百万円
第443回社債(引受先三菱東京UFJ銀行)	27,800百万円	27,800百万円

## (四半期連結損益計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	70,597	30,917
	燃料費	473,431	—
	修繕費	90,755	2,167
	委託費	38,731	16,305
	減価償却費	153,439	5,766
	その他	266,172	39,803
	小計	1,093,127	94,960
	内部取引の 消去	△9,580	—
	合計	1,083,547	
2 売上高又は営業費用 に著しい季節的変動が ある場合	当社グループの営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。		

項目	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
	区分	電気事業 営業費用 (百万円)	電気事業営業 費用のうち 販売費、一般 管理費 計(百万円)
※1 営業費用の内訳	給料手当	35,943	15,858
	燃料費	281,577	—
	修繕費	43,815	1,220
	委託費	19,852	7,903
	減価償却費	73,991	2,896
	その他	141,185	20,188
	小計	596,365	48,068
	内部取引の 消去	△7,884	—
	合計	588,480	
2 売上高又は営業費用 に著しい季節的変動が ある場合	当社グループの売上高に関しては、夏季と冬季の販売電力量が高い水準となる傾向にあるため、また、営業費用に関しては、発電所の修繕工事完了時期などの影響を受けるため、四半期ごとの業績に季節的変動がある。		

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

項目	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在)	
現金及び預金勘定	131,103百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△24,451百万円
流動資産のその他勘定に含まれる短期投資	18,662百万円
取得日から3ヶ月を超えて償還期限の到来する短期投資	△1,099百万円
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>124,214百万円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	779,004,665

2 自己株式の種類及び株式数

種類	当第2四半期連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	505,916

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	23,359	30	平成20年3月31日	平成20年6月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年10月31日 取締役会	普通株式	23,357	30	平成20年9月30日	平成20年11月28日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	615,628	11,204	37,455	△39	664,249	—	664,249
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	437	1,558	41,668	36,373	80,037	△80,037	—
計	616,065	12,762	79,124	36,334	744,287	△80,037	664,249
営業利益(又は営業損失)	19,743	△1,663	4,331	802	23,214	△552	22,661

- (注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。
- 2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

※ その他の事業の外部顧客に対する売上高がマイナスとなっているのは, 燃料トレーディングに係るデリバティブ取引を純額計上していることによる。



当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

	電気事業 (百万円)	エネルギー事業 (百万円)	建設業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,132,573	20,823	57,496	11,390	1,222,283	—	1,222,283
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	886	3,053	74,173	69,368	147,481	△147,481	—
計	1,133,460	23,876	131,669	80,759	1,369,765	△147,481	1,222,283
営業利益(又は営業損失)	40,441	△2,625	4,694	4,150	46,661	△747	45,914

(注) 1 事業区分の方法  
事業活動における業務の種類を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な製品の名称等

事業区分	主要な製品・事業活動
電気事業	電力供給
エネルギー事業	ガス供給, コージェネレーションシステム等の総合エネルギー供給, 液化天然ガスの受入・貯蔵・気化及び送り出し
建設業	発電・送電・変電設備の建設・点検・保守工事, 配電設備新增設・修繕工事
その他の事業	情報処理サービス, ソフトウェア業, 不動産の賃貸・管理, 電柱広告, 自動車のリース

(事業区分の変更)

第1四半期連結会計期間より, 事業区分を従来の「電気事業」「エネルギー事業」「情報通信事業」「建設業」「その他の事業」の5区分から, 「電気事業」「エネルギー事業」「建設業」「その他の事業」の4区分に変更している。

これは, 株式の一部譲渡により, 情報通信事業の主要な連結子会社であった中部テレコミュニケーション(株)が持分法適用関連会社となったことから, 情報通信事業における金額の重要性が低下したことによるものである。

#### 【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため, その記載を省略している。

#### 【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)

海外売上高が, 連結売上高の10%未満であるため, その記載を省略している。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1株当たり純資産額	2,194.67円	2,199.76円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
純資産合計額	1,747,440百万円	1,752,459百万円
純資産合計額から控除する金額	38,891百万円	39,794百万円
(うち少数株主持分)	38,891百万円	39,794百万円
普通株式に係る四半期連結会計期間末 (連結会計年度末)の純資産額	1,708,549百万円	1,712,665百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期連結会計期間末(連結会計年度末) の普通株式の数	778,498千株	778,570千株

2 1株当たり四半期純利益金額

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29.77円	11.45円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期純利益	23,178百万円	8,916百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る四半期純利益	23,178百万円	8,916百万円
普通株式の期中平均株式数	778,542千株	778,518千株

2【その他】

平成20年10月31日開催の取締役会において、平成20年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された最終の株主又は登録株式質権者に対する剰余金の配当(中間配当)に関し、次のとおり決議した。

- ① 配当金総額・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・23,357百万円
- ② 1株当たり配当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・30円
- ③ 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日・・・・・・・・平成20年11月28日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

中部電力株式会社  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 越 山 薫

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 越 千 束

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 正 司

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼 頭 潤 子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中部電力株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中部電力株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(※) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

---

確 認 書

---

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年11月7日
【会社名】	中部電力株式会社
【英訳名】	Chubu Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三 田 敏 雄
【最高財務責任者の役職氏名】	—————
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東新町1番地
【縦覧に供する場所】	中部電力株式会社 静岡支店 (静岡市葵区本通二丁目4番地の1)
	中部電力株式会社 三重支店 (津市丸之内2番21号)
	中部電力株式会社 岐阜支店 (岐阜市美江寺町二丁目5番地)
	中部電力株式会社 長野支店 (長野市柳町18番地)
	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)
	株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄三丁目8番20号)
	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長三田敏雄は、当社の第85期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

## 2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。